

<研究ノート>

土器量からみた人口動態研究の意義

—京都市左京区京都大学構内遺跡群の事例研究—

矢野健一¹, Corey Tyler NOXON²

要旨 考古学的人口動態復元は、遺跡数や住居数に基づく場合がほとんどだが、土器量を使用すれば、より精緻な人口動態を把握することが可能である。本稿では京都市左京区の京都大学構内遺跡群から出土した土器のうち、京都大学埋蔵文化財研究センター（京都大学大学院文学研究科附属 文化遺産学・人文知連携センター）が年報や報告書で公表・報告している土器 27212 点の大別・細別時期を集計し、土器量の推移を把握した結果を報告する。細別時期が判明した土器の各細別時期への帰属比率に応じて、大別時期しか判断できない土器を帰属させていくアオリスティック分析を試みた。特に、縄文晩期から弥生前期への連続性を出土土器量の比較から論じた。

キーワード：人口、土器量、アオリスティック分析、京都大学構内遺跡群、縄文、弥生

I 考古学的人口動態研究における土器量推定の試み

縄文時代の人口動態推定は遺跡数や住居数に基づいて実施されるのが一般的である（小山 1984、今村 1997 など）。土器量については、土器普及の様相を明らかにするために、縄文草創期に関して集計されたことがあるものの（谷口 2004）、人口動態と関連させて詳細な集計がなされたことはない。

高橋護（1965）や鎌木義昌・高橋護（1965）は岡山県瀬戸内沿岸の遺跡消長表を点線と実線で表現しているが、これは土器量の多寡を意識した表現と見てよいだろう。これと同種の遺跡消長表を東海地方の縄文遺跡群を対象として作成した向坂鋼二（1970）は、土器量

の多寡を3段階で示した。田辺昭三（1970）も、京都盆地の縄文遺跡群の動態を表で示すときに、土器量の多寡を同様に3段階で明示した。土器量の多寡を3段階もしくは2段階で図示する手法は、その後、京都盆地の北白川縄文遺跡群の動態を示す際に泉拓良（1985a・b）や千葉豊（2012）が踏襲しており、他の遺跡群でも同様の手法が使用されることは多い。

このように土器量の多寡を図示する手法が西日本の縄文研究で一般化したのは、東日本と異なり、縄文時代の遺跡数や住居数が少なく、遺跡規模の指標として土器量を基準にするのが最も効果的だったからだろうと推測する。東日本では住居発見数が多いため、住居数で遺跡規模を示しやすい。谷口康浩は住居数から小地域における中心集落の存在を抽出

1：立命館大学文学部、環太平洋文明研究センター

2：立命館大学、立命館グローバル・イノベーション研究機構、環太平洋文明研究センター

したり(谷口2003)、住居数や遺跡数で地域間の人口動態を比較している(谷口2015)。西日本でも広域的な人口動態の比較を遺跡数(矢野2014)や住居数(矢野2004)から行うことは可能であるが、東日本に比べて住居数や遺跡数の数が10分の1にも満たないため、精度や正確さの点で問題がある。

そこで、西日本の縄文研究において、少なくとも限られた小地域における人口動態把握の精度を上げるためには、資料の絶対量を増やす必要がある。そのためには、遺跡数や住居数よりも量が格段に多い土器量に注目すべきである。その場合、向坂(1970)や田辺(1970)らが試みてきたような3段階評価ではなく、土器点数そのものを精密に計量すれば、精度を上げることが可能となる。そのために、筆者は京都大学構内遺跡群の報告書掲載土器点数を計量した(矢野・ノックソン2023)。

土器量を数える時に最も問題となるのは、土器の時間的分類の時間幅が、分類によってまちまちである点である。つまり、土器片を「北白川下層Ⅱb式」などの細分型式まで同定できる場合もあれば、「縄文時代前期」としか判断できない場合や「縄文時代」としか判断できない場合もある。そこで、時間を100年間ずつに区切り、1つの土器片が各100年間に存在する確率を統計学的に示す方法を採用した。すなわち、紀元前850年から紀元前720年まで存続する土器型式の破片が1点出土した場合、紀元前900～801年までの100年間に0.5点存在し、紀元前800年～701年までの100年間に0.5点存在するとみなした。この原則にしたがい、各100年間に存在する確率の合計値によって、各100年間ごとの土器量を示した。このような時間幅ごとの存在確率の合計値で示された値は「アオリスティック・サム(aoristic sum)」と呼ばれ、考古学でも応用例があり(Crema 2008)、中

村大(2020)が解説している。確率的な数量なので、「モンテカルロ法」とも呼ばれているが、筆者は「アオリスティック分析法」(aoristic analysis)と呼称した(矢野・ノックソン2023)。

筆者がこの手法を採用せざるを得なかった要因は、先に述べたように、土器量を計算するために資料として利用する土器の時間区分としての指標を一律に設定することが不可能だったからである。住居数や遺跡数で人口量の変化を示す場合も、土器に基づいて時間を設定する場合は、同様の手法を適用すれば精度をあげることが可能となる。したがって、住居数や遺跡数による考古学的な人口動態把握にとっても、土器量の把握が重要視されるようになる可能性がある。

しかし、土器量による人口動態把握は、以下に述べるように多くの課題が指摘できる。筆者は土器量把握に要する作業量の多さを指摘したが(矢野・ノックソン2023:66・67)、そもそも土器量と人口量との相関を検証する必要がある。そのためには、たとえば、各時代・各地域における1世帯あたりの土器の種類と量に関するモデルの作成など、土器量と人口との数的関係に関する基準を作成する研究を開拓する必要がある。考古学における土器研究の重要性は編年に限らず、製作、使用それぞれ、詳細な研究が進んでいるが、1世帯あたりの土器の種類と量に関する研究は非常に少ないのではないかと。

他にも、(1)報告書掲載土器量と実際の出土土器量との齟齬、(2)土器の種類による使用年数の相違、(3)遺跡の種類による土器量の相違、など考慮すべき点も多い。ただし、(1)・(3)は、実際の土器量計測対象の選択によって解決可能と思える。(2)については、住居数など土器量以外の人口量の資料となる考古学的指標と出土した土器量との比較研究

を積み重ねる中で、理解を深めることが可能かもしれない。

しかしながら、土器量と人口量との量的関係には、根本的な点で多くの課題がある。そもそも土器は時代によって用途も異なるので、土器量の通時的推移に意味を求めることが可能なのか、という根本的な疑問がある。たとえば、須恵器出現以前と以後では土器生産や土器使用の点で非常に大きな変化が生じたことは想像に難くない。同様に、土器の商品流通が本格化する中世にも人口増減とは関係のない土器量の根本的な変化が生じたはずである。さらに、木製・金属製・ガラス製・プラスチック製など土器に変わる種々の器の普及も考慮する必要がある。したがって、当面は、土器量に関する諸条件が比較的類似している時代に関して、土器量の変化に意味を持たせていくようにすべきだろう。今回、特に考察を加える縄文時代から弥生時代への変化については、連続性を想定してよいと考える。

ただし、住居数や遺跡数から考古学的人口推計を行う場合も、人口の絶対量を推定することは困難で、基本的には人口変化、すなわち人口増減の概略を把握することを目的にすべきだと考える。そのように考えれば、現状では、住居数や遺跡数の変化と土器量の変化との対応関係を確認し、考古学的に推定可能な人口動態のイメージの幅を広げたり、精密にすることに、まず、意義を求めるべきだろう。

また、人口の絶対量や人口動態の概要が判明している歴史時代の特定地域・特定時期において、遺跡数・住居数・土器量などの考古学的人口動態推定を試みることで、考古学的人口絶対量の推計の精度を高めていくことも可能だろう。中村大(2018)は9・10世紀の東北地方における文献資料に基づく人口推

計と、青森県八戸市域における縄文時代の「竪穴建物」数を用いて、縄文時代の当該区域の人口絶対量を推定している。この場合、八戸市域の縄文時代における竪穴建物数は京都盆地と比べて桁違いに多く、考古学的人口推計の素材としての使用価値も高いと考えるが、竪穴建物が未発見の時期もあるので、人口0とせざるを得ない時期が存在する。このような想定が妥当かどうかは、当該期の土器量(あるいは遺物量)の検討から判断すべきであろう。また、縄文晩期の竪穴建物数が縄文前～後期に比べて極めて少ないため、亀ヶ岡文化の中心地域としてのイメージとは逆に、縄文時代晩期が八戸市域で最も文化が衰退した時期であるような印象を与える結果となっている。もし、土器量を基準にした推移を描けば、人口推移はかなり異なる結果となる可能性が高いのではないかと。

しかしながら、現実的にすぐに対処できる課題はまず第一に、報告書掲載の土器量と実際の出土量との差を把握し、報告書に依拠した土器量を補正することである。報告書に掲載すべき土器の選定は土器の年代や種類が異なれば、当然、異なってくるし、各報告書によっても相違がある。まだ、実際に出土した土器量と報告書掲載の土器量との相違を筆者はまだ確認できていないので、この点は今後、確認して報告したい。

今回、筆者が対象にした京都大学構内遺跡群は、(1) 同一機関が発掘報告書を継続的に発行してきているので、掲載土器を選択する方針が比較的統一されている、(2) 遺跡群全体を見れば、縄文時代以降近現代に至るまで、各時代の土器がほぼ途切れることなく出土し、報告されている、(3) 遺跡群が明確に4区域に分割できるので、各区域ごとの土器量変化を比較できる、(4) すでに遺跡群としての事例研究の対象として研究が蓄積されてき

た、という点から、人口動態把握のための通時的土器量変化に関する種々の課題に対する試行的分析を実施するのに適切であると判断している。

本論では、2023年4月に考古学研究会でポスター発表した全時代にわたる通時的な土器量変化のグラフ(矢野・NOXON 2023)を表現方法などを修正して提示し、通時的土器

量変化からみた当該遺跡群の動向を縄文時代から弥生時代にかけての変化を中心に解釈する。

II 京大構内遺跡群の通時的な土器量の推移

前稿(矢野・ノックソン2023)では、縄文時代に限定して、京都大学構内遺跡群(図1)

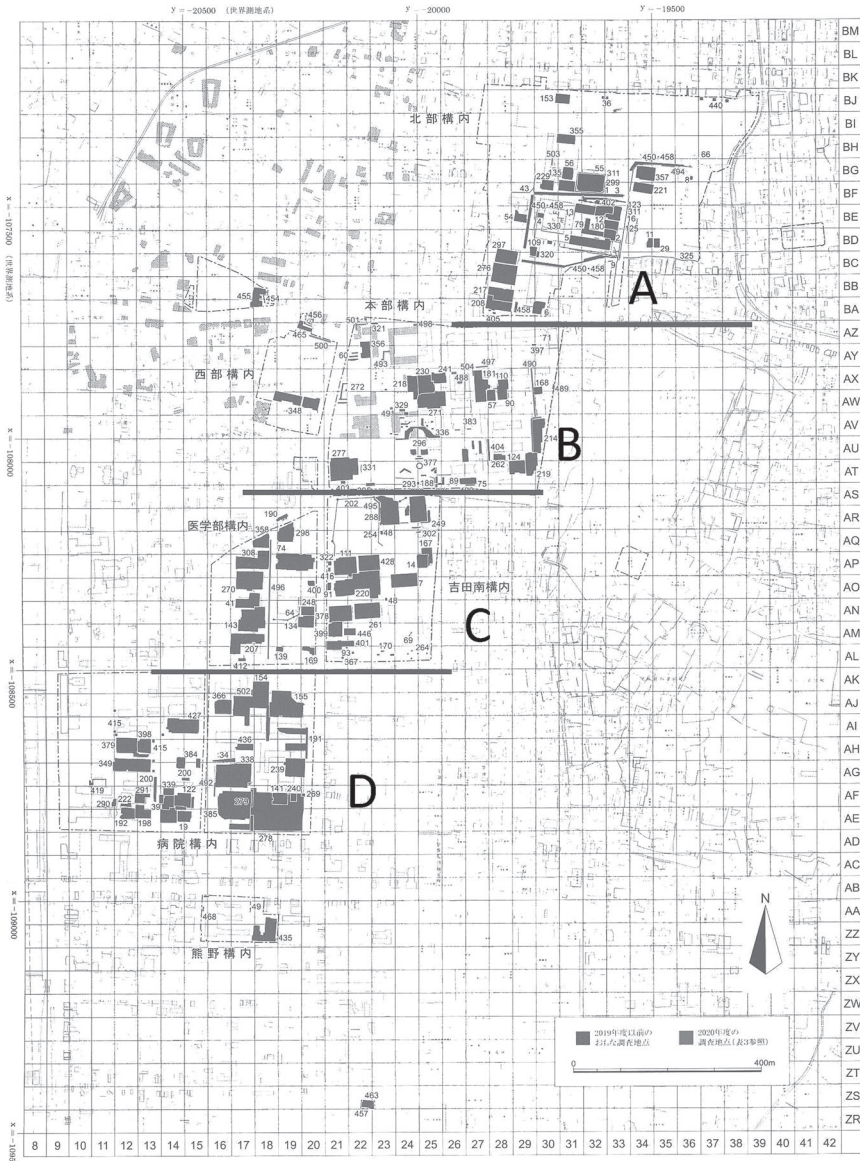


図1 対象とした遺跡群の4区分

の土器量の推移を示した。使用した発掘報告書は参考文献の後に掲載している。時代・時期区分の各年代の数値は下記の通りである。

- 縄文章創期 13,751BC - 9,551BC
- 縄文早期 9,550BC - 5,051BC
- 縄文前期 5,050BC - 3,521BC
- 縄文中期 3,520BC - 2,471BC
- 縄文後期 2,470BC - 1,271BC
- 縄文晩期 1,270BC - 651BC
- 弥生 650BC - 250AD
- 古墳 251AD - 600AD
- 古代 601AD - 1,200AD
- 中世 1,201AD - 1,600AD
- 近世 1,601AD - 1,866AD
- 近現代 1,867AD - 1,945AD

このうち、縄文時代の年代については、小林謙一（2008）を参考にした。使用した報告書では縄文～近現代において、種々の型式名や時期表記が併用されている。現在までに総

計 625 種類の時期表記に対して、種々の文献を参考にして、相互に矛盾しないように、絶対年代を割り当てている。この絶対年代割り当ての妥当性についても、検討を重ねる必要がある。

京都大学構内遺跡群では、縄文章創期・早期の遺物・土器は他時期より非常に少ないため、今回示すグラフは 5350BC 以降に限った。したがって、おおむね縄文前期以降の土器量を示している。図 2 から明らかなように、縄文時代の土器量は古代・中世・近世の土器量に比べると、かなり少ないが、紀元前 3,000 年頃から紀元前 1,600 年頃（縄文時代中期後半から縄文時代後期中葉頃）まで、約 1,400 年間にわたって、比較的安定した推移を示す。ただし、図 3 に示すように、当初の約 500 年間は A 区に土器量が集中し、その後は D 区に集中しつつ、全体的に散漫な分布を示すという差がある。その後、600 年間ほど土器量が

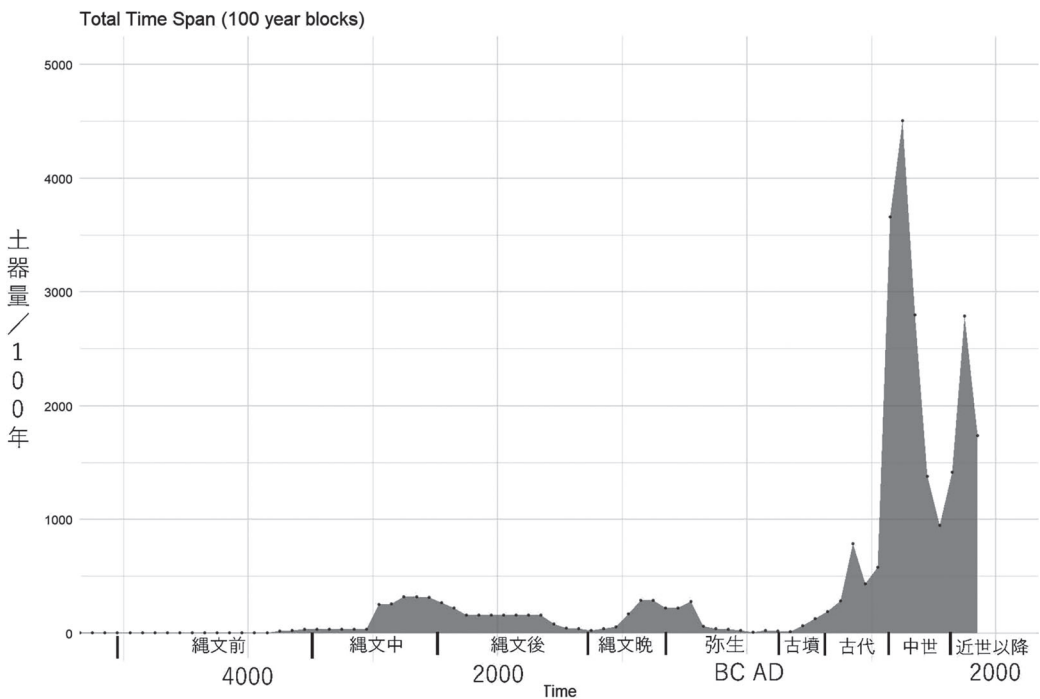


図 2 アオリスティック分析法による通時的土器量変化（全域）

非常に少ない時期が続いた後、600年間ほど土器量が回復した時期（縄文晩期中葉・後葉、弥生前期）が続く。ただし、この時期は縄文晩期にA区に集中した後に、弥生前期にA・C区に分散する点、差がある。前稿(矢野・ノックソン2023)でも述べたように、この縄文時代の土器量の変化は、北白川縄文遺跡群の人口動態のイメージを更新するものである。

この後、縄文晩期と弥生前期の土器量を比較すると、次のような変化がある。いずれの地区でも縄文晩期の土器は晩期前葉を欠き、晩期中葉・後葉が多数を占める。

A区(図3)・・・縄文晩期後葉から弥生前期にかけて、100年間あたりの土器量が半分以下に減少するものの、縄文晩期後葉から弥生前期にかけて、継続して土器が集中的に出土する地点も目立つ。つまり、A区においては縄文晩期後葉から弥生前期にかけて遺跡の継続性が認められるものの土器量は減少

気味で、弥生中期以降は土器量が激減する。

B区(図4)・・・縄文晩期後葉から弥生前期にかけて、100年間あたりの土器量はあまり変化しない。弥生土器の多くは弥生前期に集中し、土器量は維持される。また、縄文晩期後葉から弥生前期にかけて、継続して土器が集中的に出土する地点も存在する。つまり、B区においてはこの時期の土器量が少ないものの、縄文晩期後葉から弥生前期にかけて土器量が安定的に維持される。ただし、弥生中期以降は土器量がほぼ皆無となる。

C区(図5)・・・縄文晩期後葉から弥生前期にかけて、100年間あたりの土器量は急増する。縄文晩期の土器量はB区に比べても少ないが、弥生前期から土器の出土量・出土地点が増加する。弥生土器は弥生前期だけではなく、中期も他の地区に比べれば多い。

D区(図6)・・・縄文晩期も弥生前期も土器量が極めて少ない。グラフでは表示できな

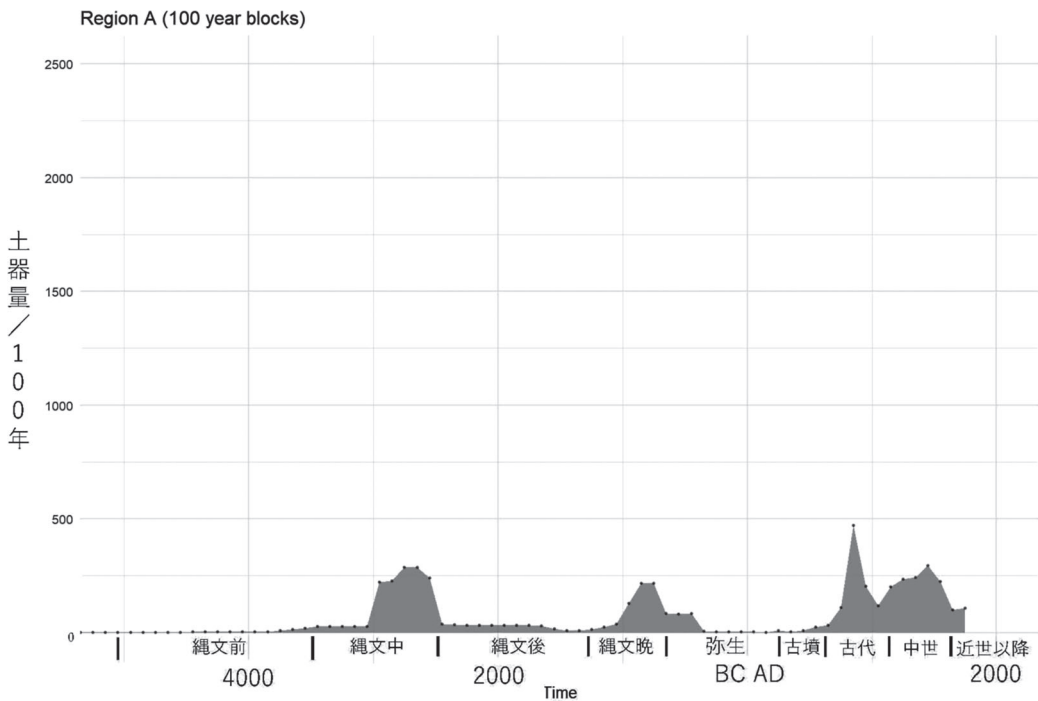


図3 アオリスティック分析法による通時的土器量変化(A区)

土器量からみた人口動態研究の意義

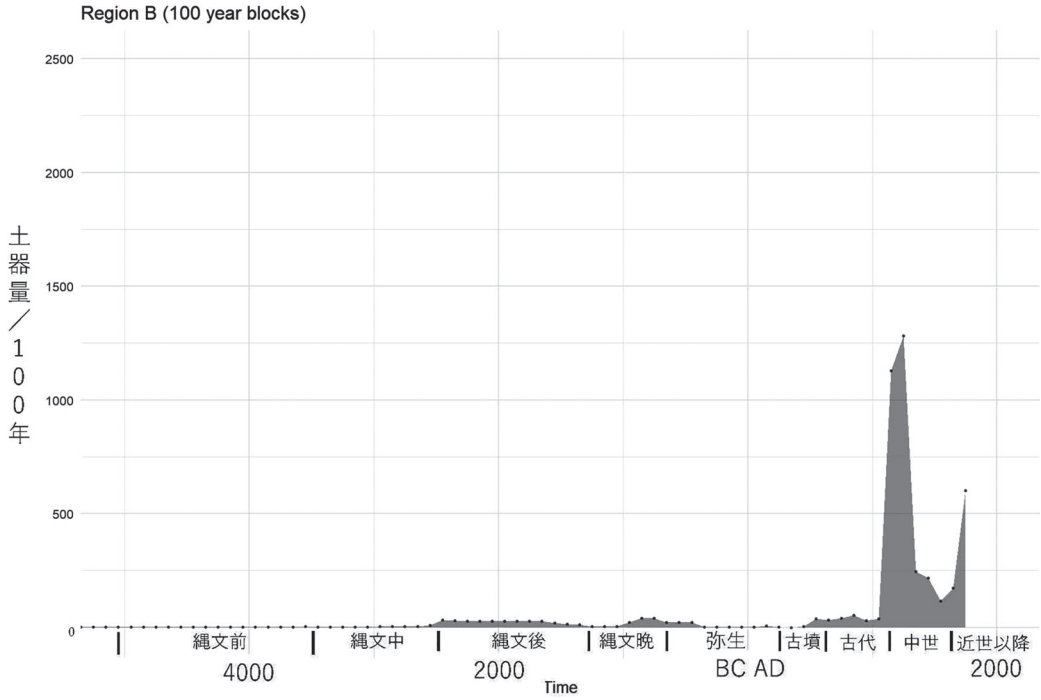


図4 アオリスティック分析法による通時的土器量変化 (B区)

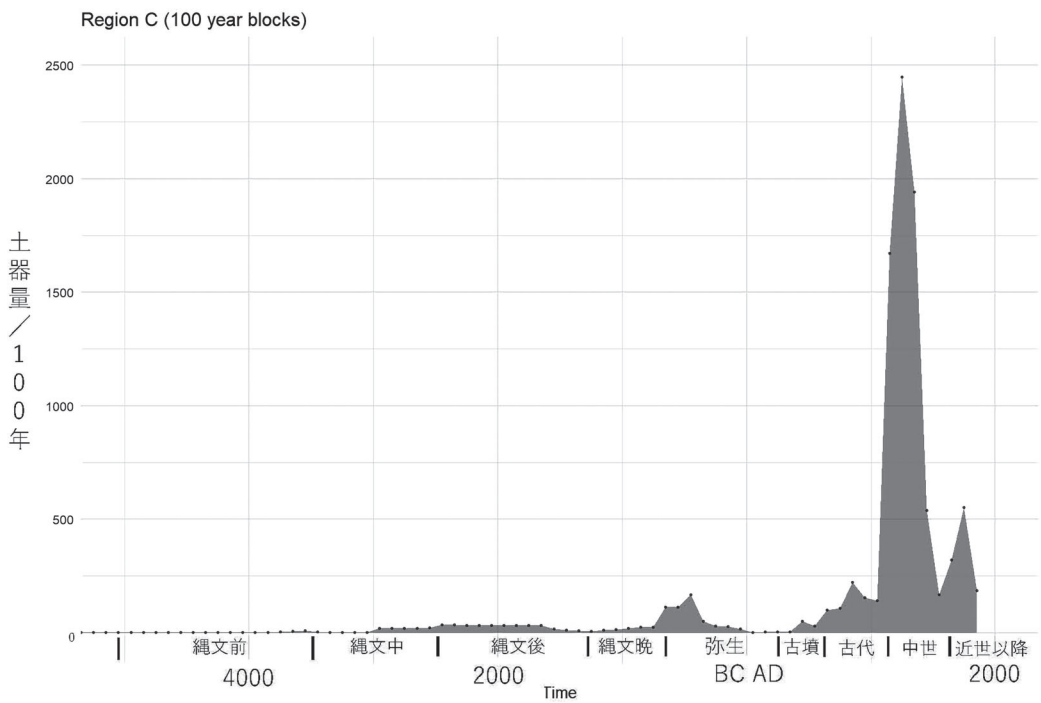


図5 アオリスティック分析法による通時的土器量変化 (C区)

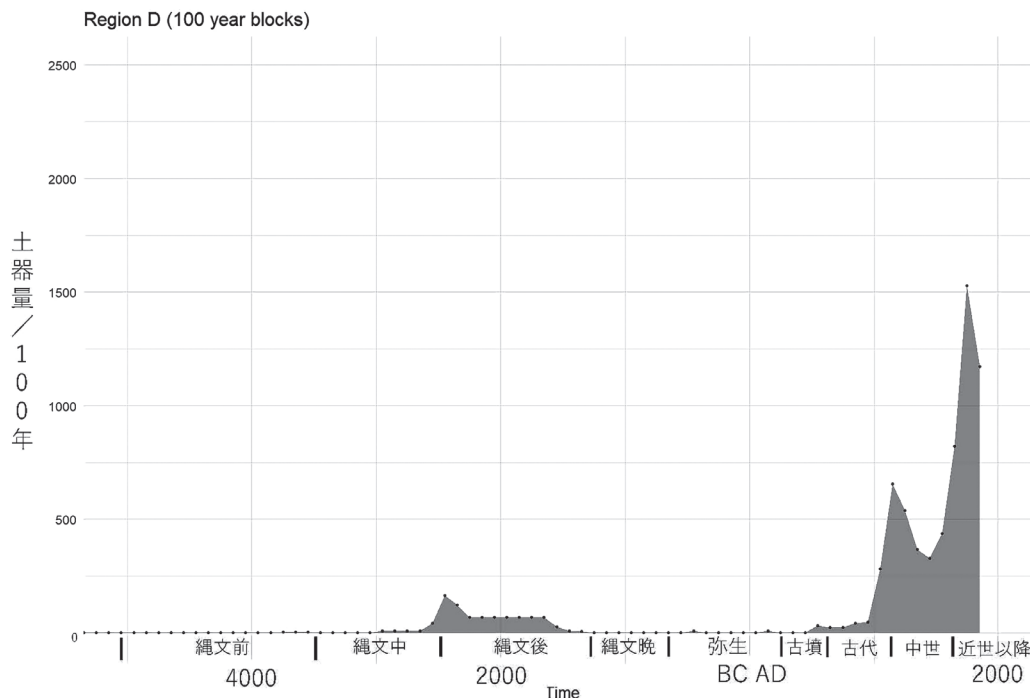


図6 アオリスティック分析法による通時的土器量変化 (D区)

いものの、弥生前期にわずかに増加するという点ではC区と共通する。

京大構内遺跡群では、弥生時代にはC区に水田が作られたことが判明しているが、洪水で埋没しており、弥生中期以後の土器量の少なさは、この洪水被害に起因するものと考えられる(伊藤1999、富井2005・2008、富井・谷口2009)。縄文晩期から弥生前期にかけては、地点の重複状況からみても、急激な変動というよりも漸移的な変化を想定できる。100年間あたりの土器量はA区で減少し、B区で維持、C・D区で増加という傾向がある。100年間あたりのA～D区全体の土器量総体は縄文晩期中・後葉から弥生前期にかけて、あまり変化していない。

その後、12～14世紀に土器量が急増する。土器量増加はC区が最も顕著で、B区がこれに次ぐ。A区とD区の増加はC区とB区

に比べればかなり少ない。これは、B・C区が中世白川道沿いの区域であることが影響しているのだろう(伊藤2020、京都大学2022)。近世の土器量がD区に多いのは、井戸や溝、土取り穴などの遺構が多数発掘されていることに加えて、連月焼やそれを模した陶器が多数発掘されていることも影響しているだろう(千葉2006・2018)。

おわりに

今回は、分析結果の概要に終始したが、今後は個々のデータ詳細の公開を含めて、種々の分析を試みたい。また、京都大学構内以外の周辺遺跡の土器量の把握も進めたい。縄文時代末から弥生時代初頭にかけての変遷を考察する上でも、土器量分析の意義は大きい。深度も含めた土層や遺構と遺物量との関係、地形と遺物量との関係など、検討を要する課

題は多い。堆積層の遺存状況が悪ければ、土器量の通時的变化の解釈は全く変わってくるので、この点の検討も必要である。この分析法を他の遺跡群でも試みて、複数の事例研究を相互に比較して、問題点を抽出する必要がある。繰り返すが、報告書掲載の土器量と実際の出土土器量との対比が不可欠であり、この点の確認を急ぎたい。

参考文献

- 泉拓良 1985a 「縄文集落の地域的特質」『講座考古地理学 4 村落と開発』、41-64、学生社
- 泉拓良 1985b 「縄文時代」『図説 発掘が語る日本史 4 近畿編』、50-85、新人物往来社
- 伊藤淳史 1999 「北白川追分町弥生時代遺跡の展開—京都大学北部構内 BA30 区（追分地蔵地点）の出土資料」『京都大学構内遺跡調査研究年報 1995 年度』、95-118、京都大学埋蔵文化財研究センター
- 伊藤淳史 2020 「道路遺構の考古学的検討に向けて—京都大学構内遺跡での検出事例から—」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2018 年度』、127-137、京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター京大文化遺産調査活用部門
- 今村啓爾 1997 「縄文時代の住居址数と人口の変動」『住の考古学』、45-60、同成社
- 京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター 2022 『文化財発掘Ⅷ 埋もれた古道を探る』京都大学総合博物館 2021 年度特別展リーフレット
- 京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター京大文化遺産調査活用部門 2022 『京都大学構内遺跡調査研究年報 2022 年度』
- 小林謙一 2008 「縄文時代の暦年代」『縄文時代の考古学 2 歴史のものさし 縄文時代研究の編年体系』、257-269、同成社
- 小山修三 1984 『縄文時代—コンピューター考古学による復元』、中公新書
- 鎌木義昌・高橋護 1965 「瀬戸内」『日本の考古学Ⅱ 縄文時代』 230-249、河出書房新社
- 高橋護 1965 「縄文時代における集落分布について」『考古学研究』 12-1、16-20
- 田辺昭三 1970 「文明の始源」『京都の歴史 1 平安の新京』、34-51、学芸書林
- 谷口康浩 2003 「縄文時代中期における拠点集落の分布と領域モデル」『考古学研究』 49-4、39-58
- 谷口康浩 2004 「日本列島初期土器群のキャリブレーション 14C 年代と土器出土量の年代的推移」『考古学ジャーナル』 519: 4-10
- 谷口康浩 2015 「縄文早期の生態史と遺跡群」『季刊考古学』 132: 71-74
- 千葉豊 1993 「京都盆地の縄文時代遺跡」『京都大学構内遺跡調査研究年報 1989-1991 年度』、53-73
- 千葉豊 2006 「考古資料としての連月焼」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2001 年度』、311-326、京都大学埋蔵文化財研究センター
- 千葉豊 2012 『シリーズ「遺跡を学ぶ」086 京都盆地の縄文世界 北白川遺跡群』、新泉社
- 千葉豊 2018 「連月焼を模した陶器について—京都大学病院構内 AE19 区 SK15 出土資料—」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2016 年度』、123-154、京都大学文化財総合研究センター
- 富井眞 2005 「京都白川の弥生時代前期末の土石流」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2000 年度』、225-262、京都大学埋蔵文化財研究センター
- 富井眞 2008 「土石流は初期農耕の地をどう通り過ぎたか—京都市北白川追分町遺跡の白川弥生土石流の堆積物調査—」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2003 年度』、187-208、京都大学埋蔵文化財研究センター
- 富井眞・谷口圭輔 2009 「弥生時代の砂質土石流堆積物の地点別粒度分析—京都盆地東北部の白川弥生土石流の堆積物調査—」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2004-2006 年度』、69-127、京都大学文化財総合研究センター
- 中村大 2018 「縄文時代の人口を推定する新たな方法—東北地方北部を対象とした試み—」『環太平洋文明研究』 2: 39-58
- 中村大 2020 「北日本縄文時代の社会・人口統計の作成とその分析に関する覚書」『環太平洋文明研究』 4: 110-121
- 増田富士雄・田村亮・富井眞 2005 「砂質土石流堆積物の粒度特性—京都大学理学部構内の弥生時代の砂層（黄色砂）—」『京都大学構内遺跡調査研究年報 2000 年度』、263-276、京

- 都大学埋蔵文化財研究センター
向坂鋼二 1970「原始時代郷土の生活圏」『郷土史研究講座』1、257-299、朝倉書店
- 矢野健一 1991「遺跡を群としてとらえる」『先史時代の北白川』、68-71、京都大学文学部博物館
- 矢野健一 2004「西日本における縄文時代住居址数の増減」『考古学研究会 50 周年記念論文集 文化の多様性と比較考古学』、159-168、考古学研究会
- 矢野健一 2014「押型文土器遺跡数の変化」『東海地方における縄文時代早期前葉の諸問題：発表要旨集・研究論文集』、73-86、第 10 回東海縄文研究会
- 矢野健一 2016『土器編年にみる西日本の縄文時代』、同成社
- 矢野健一 2017「縄文時代における人口問題の重要性」『環太平洋文明研究』1：11-22
- 矢野健一, コーリー・タイラー・ノックソン 2023「土器量からみた北白川縄文遺跡群の人口動態に関する予察」『環太平洋文明研究』7、66-77、立命館大学環太平洋文明研究センター
- 矢野健一・Corey NOXON 2023「土器量の変化から人口変化をイメージする—京都大学構内遺跡の事例研究」『考古学研究会第 69 回総会・研究集会発表資料集』
- Crema, E.R, 2008 Aoristic Approaches and Voxel Models for Spatial Analysis. Proceedings of the 36th CAA Conference : 99-10
- KOYAMA, Syuzo 1978 Jomon Subsistence and Population. Senri Ethnological Studies 2
- 使用した調査報告書**
- ・調査研究年報
- 1977 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 51 年度』京都大学農学部構内遺跡調査会・京都大学理学部附属瀬戸臨海実験所構内遺跡調査会"
- 1978 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 52 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1979 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 53 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1980 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 54 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1981 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 55 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1983 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 56 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1984 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 57 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1986 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 58 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1987 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 59 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1988 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和 60 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1989 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1986 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1990 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1987 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1992 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1988 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1993 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1989 ~ 1991 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1995 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1992 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1997 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1993 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1998 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1994 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1999 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1995 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2000 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1996 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2002 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1997・1998 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2003 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 1999 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2005 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2000 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2006 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2001 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2007 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2002 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2008 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2003 年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2009 年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2004 ~ 2006 年度』京都大学文化財総合研究センター

- 2010年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2007年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2011年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2008年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2012年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2009年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2013年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2010年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2014年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2011～2012年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2015年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2013年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2016年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2014年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2017年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2015年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2018年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2016年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2019年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2017年度』京都大学文化財総合研究センター
- 2020年『京都大学構内遺跡調査研究年報 2018年度』京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター京大文化遺産調査活用部門

・発掘調査報告書

- 1978年『京都大学埋蔵文化財調査報告第1冊—京大農学部遺跡BG36区一』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1981年『京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅱ—白河北殿北辺の調査—』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1985年『京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅲ—北白川追分町縄文遺跡の調査—』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1991年『京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅳ—京都大学病院構内遺跡の調査—』京都大学埋蔵文化財研究センター
- *他に、次の論考掲載の資料（図54～59）も土器量集計に含めた。伊藤淳史1999「北白川追分町弥生時代遺跡の展開—京都大学北部構内BA30区（追分地蔵地点）の出土資料」『京都大学構内遺跡調査研究年報 1995年度』、95-118、京都大学埋蔵文化財研究センター

The Utilization of Pottery Quantities in Examining Population Dynamics

— A Case Study Using Sites from the Kyoto University Campus in Sakyo-ku, Kyoto City —

YANO Kenichi¹, Corey Tyler NOXON²

Abstract : In the pursuit of archeological population dynamics reconstruction, cases based on the number of the skeletal remains and the number of the houses are often used, but the quantitative use of pottery can provide an alternative approach to help grasp more minute population dynamic changes. In their annual reports, the Center for Studies of Cultural Heritage and Inter Humanities (CESCHI) has provided information on the excavated remains gathered from Kyoto University Campus excavations, specifically identifying the general classification of objects, the time periods they are associated with, from which we gathered data on 27,212 pieces of pottery and identified changes in the quantity of those remains over time. To help avoid difficulties encountered when conducting a quantitative analysis using broad typological categories, we conducted an aoristic analysis of the pottery data, which allowed quantitative changes to be viewed in set 100-year time blocks. While data was gathered from the Jomon period to modern times, this current study focuses on the quantitative changes of earthenware vessels during the transition from the Jomon period to the following Yayoi period.

Keywords : population, pottery counts, aoristic analysis, sites in the Kyoto University campus, Jomon, Yayoi

1 : College of Letters, Ritsumeikan University Research Center for Pan-Pacific Civilizations

2 : Ritsumeikan-Global Innovation Research Organization Ritsumeikan University Research Center for Pan-Pacific Civilizations